



持続可能な開発のための教育（ESD）に基づいた政策提言型授業の実践研究：国民国家形成に成功したインドネシアの経験から、アフリカの地域紛争解決を考える

久保，哲成

(Citation)

兵庫地理, 63:121-126

(Issue Date)

2018

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90005212>



持続可能な開発のための教育 (ESD) に基づいた政策提言型授業の実践研究

— 国民国家形成に成功したインドネシアの経験から、アフリカの地域紛争解決を考える —

久保 哲成

1. 高校地理教育における政策提言型授業推進の意義

(1) 政策提言の推進に地理学が果たすべき役割

内藤正典 (1990) p33~42) は、「グローバル・イシュー発生のメカニズムの解明と解決ないしは緩和の方途を探索することに、地理学は本格的にかかわってやる必要がある。」、また「地理学は実在の地域において現代社会の問題を分析し、解決の方法をさぐるためにある。」と述べている。さらに、地理学の地域課題や地球的課題解決に向けた努力の必要性を述べている。また、第三世界諸地域の南北間格差の問題、開発援助問題、環境問題、食糧問題、資源問題、民族問題、人口問題、そこから派生する都市問題、農村の貧困の問題、労働力の移動の問題などを解決、緩和する提言を積極的に地理学がすべきことを述べている (内藤正典 (1994) p 32~43)。このように、地理学において地域課題・地球的課題の解決・緩和に向けた政策提言の重要性が指摘されている。

(2) 地理教育と持続可能な開発のための教育(ESD)

次の学習指導要領の高等学校「地理総合」においては、「持続可能な開発のための教育 (ESD)」が学習の柱の一つと位置付けられている。

「地理総合」科目の (教育課程部会高等学校の地歴・公民科科目の在り方に関する特別チーム (2016)) の学びの柱は、「地図と地理情報システムの活用 (GIS)」、「国際理解と国際協力 (グローバル化)」、「防災と持続可能な社会の構築 (防災、ESD)」となっていて「持続可能な社会の構築 (ESD)」が明記されている。この「持続可能な社会の構築 (ESD)」においては「イ 生活圏の調査と持続可能な社会づくり (ESD)」の項目が設けられ、その説明には、

「生活圏の課題を、観察や調査・見学等を取り入れた授業を通じて捉え、持続可能な社会づくりのため改善、解決策を探究する」とあり、

「持続可能な社会づくり」のために高校生が政策提言をすることを促していく内容になってくることが予想される。

(3) 市民性教育としての地理教育

以上から、地理学、地理教育における政策提言の重要性を踏まえ、次の学習指導要領における必須科目となる「地理総合」の学習内容を見ると、持続可能な開発のための教育(ESD)の理念のもと、現代の地理的課題の解決に向けた政策提言型授業を実施していくことが重要であると考えられる。

このことは、山口幸男 (2002) p12~13) が社会科 (地理歴史科) 地理教育は「人間・社会・地理についての正しい理解と、公民・市民として必要な能力・態度の育成を目指すものであり、地理教育の面からその一端を担うのである。その公民、市民はいうまでもなく民主的・平和的という理念のもとでの人間である。」と述べている中の、公民、市民に必要な能力と態度を育むために必要な授業内容と考えたことが今回の実践研究につながった。

2. ジグソー学習の活用

(1) ジグソー学習がもたらす学習効果

アメリカ合衆国の社会心理学者のエリオット・アロンソン教授が提案したジグソー学習がもたらす学習効果として以下の7点が挙げられる (筒井昌博編著 (1999) p12~p14)。

①生徒がお互いを好きになる。

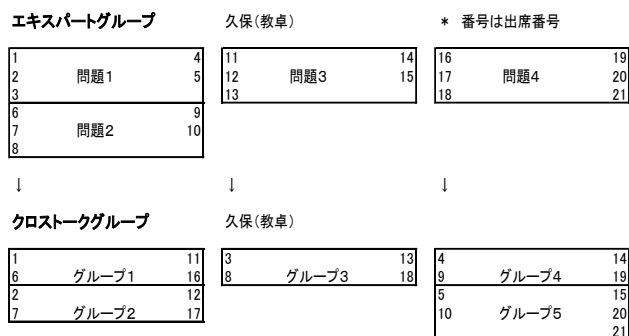
②学校が好きになる

- ③自尊感情が高まる。
- ④競争的な感情が減少する。
- ⑤他の生徒から学べることを認識できる。
- ⑥学業成績が向上する。
- ⑦相手の立場に立って考えることができる。

この7点の中で、今回の課題解決に向けた政策提言型授業では、ジグソー学習を通して、他の生徒が示す違う角度の視点からの意見を聞きながら一つの提言にグループでまとめていく中で、「⑤他の生徒から学べることを認識できる」という経験をさせることを目的とした授業実践である。

(2) ジグソー学習の方法

今回の授業では、第1図のように、最初にエキスパート問題を考えさせて、その後クロストークグループに移動させて、ジグソー学習を行わせ、クロストーク問題を考えさせた。



第1図 本時のジグソー学習でのグループ編成

3. アフリカ・ナイジェリアの紛争地域の解決に向けての政策提言を設定した理由

(1) アフリカにおける紛争の多さ—教科書の記述から

表1 国連が1990年以降平和維持活動を行った国・地域一覧

北中米(8カ国)	アジア(10カ国)	ヨーロッパ・ロシア(7カ国)	アフリカ(21カ国・地域)
ベリーズ グアテマラ エルサルバドル ホンジュラス エルサルバドル ニカラグア コスタリカ ハイチ	イスラエル シリア レバノン イラク イラン アフガニスタン パキスタン タジキスタン カンボジア 東ティモール	ジョージア クロアチア ボスニア・ヘルツェゴビナ セルビア モンテネグロ コソボ マケドニア	西サハラ(地域) マリ コートジボアール リベリア シエラレオネ リビア エジプト チャド スーダン 南スーダン チャド 中央アフリカ エリトリア エチオピア ソマリア モザンビーク コンゴ民主 ルワンダ ブルンジ アンゴラ ナミビア

* 教科書『新詳地理B』(帝国書院)の「世界のおもな紛争地域」地図(p215)より作成

教科書(『新詳地理B』(帝国書院) p215)の主な紛争地域は17カ所で、アフリカは3カ所のみが記載されている。このことからアフリカのみが特段、紛争が多いと見ることはできないが、教科書にある国連が平和維持活動を行った国と地域の一覧表(表1)を見ると、アフリカの21の国・地域で活動が行われていて、他の地域と比べて非常に多いことがわかる。

このことからアフリカにおいて紛争解決が大きな政治課題であることがわかり、これらの解決に向けた政策提言を高校生にさせることは、現代のアフリカを理解する上で重要な教育活動と考えられる。

(2) ナイジェリアを選定した理由

「ナイジェリアの地域差について、あるナイジェリア人政治家は次のように述べている。

『西部と東部ナイジェリアの違いは、アイルランドとドイツくらい違いがある。さらに北部ときたら中国との違いほどある』」の記載が『帝国への抵抗』(戸田真紀子(2006) p16)にあり、この記載から、多民族で構成されたアフリカの各国家において国民国家意識の形成がアフリカの紛争解決の鍵になると考えた。その一つの代表例として、筆者の戸田がナイジェリアの政治家の話を用いていることからナイジェリアを選定した。

4. 日本軍政がインドネシアの国民国家形成を促したと判断した理由

インドネシアは人口2億5,216万人

(2014)で、約300の民族が共存し、500以上の言語が使用されている多民族国家であるが、東ティモール、アチェの独立運動を終結させて、今ではG20の一国と呼ばれるまでに成長してきている。

ナイジェリアと同じような多民族・多言語国家であるインドネシアがどうして各々の民族意識から国民意識に意識変革をし、国民国家インドネシアとして歩み始めたかを考える時に、太平洋戦争時の

インドネシアにおける日本の軍政下に行われた政策がインドネシア人に大きな意識の変化を促したと考えられる。東・東南アジアにおける日本の軍政への批判的な評価は多いが、インドネシアでは功罪相半ばというとらえ方ができる。

このような評価はモフタル・ルビスの「インドネシアからの直言 断ち切れぬ疑惑」（レナト・コンスタンティーノ編、津田守・奥野知秀監訳（1992）p9～11）において、日本軍政下でインドネシア独立に果たした肯定的な面を以下のように述べていることから判断できる。

「日本軍は、インドネシアではオランダ語や英語など敵国の言葉の使用を禁止した。このためインドネシア人はインドネシア語を学び、うまく使えるようにする必要に迫られた。（中略）オランダ式の教育を受けたインドネシア人もあらゆる目的のためにインドネシア語を学び、使うようになった。インドネシア人作家はインドネシア語で作品を著し、すべての新聞がインドネシア語で発行された。」と記述し、日本軍政下で公用語としてインドネシア語が認知され、このインドネシア語のもとにインドネシア国民の意識が醸成されていったことを記している。

また、「日本軍による軍事訓練のお陰で、インドネシア人はオランダ植民地支配勢力の復帰に対抗するための武器の取り扱いに慣れることができた。」と記し、独立戦争でオランダ軍にインドネシア兵が武力で対抗できたのは、日本軍による軍事訓練によるところが大きいと述べている。

このことから、日本軍政下の政策を積極的に活用して、独立を達成したインドネシアの経験を、多民族国家でありながら国民国家の意識形成に成功した事例として示すことができる。またこの成功を検証することで、ナイジェリアが国民国家意識を形成させるにはどのような政策提言が有効かを、生徒に考察させられると考えた。

5. ジグソー学習「ナイジェリアの民族紛争を減少させる政策を提言する～インドネシア独立に影響を与えた日本占領下の政策を材料として～」の設問内容

(1) エキスパート問題 1 以下の資料（出典が明記されていないものは、ウィキペディアより）を読み、各設問を考えよ。

問 1 インドネシアの独立に向けた民族運動の初期の段階はどのようなものであったか？

問 2 インドネシアの初期の民族運動の状況を作り出した原因は何か？

問 3 インドネシアの民族運動がまとまり始めた時期はいつか？

資料 1：「インドネシアの民族は、大多数がマレー系で、約 300 の民族がいる。住民の内、ジャワ人が 45%、スンダ人が 14%、マドゥラ人が 7.5%、沿岸マレー人が 7.5%、その他が 26%、中国系が約 5%となっている。」

資料 2：「インドネシアの民族運動が、インドの独立運動にみられるような組織と積極性に欠けていたのは、インドネシア民族が多種・複雑で、民族的統一にかけていたのが原因の一つであった。」（田中俊郎（1980）p120）

資料 3：「日本の占領下で、私たちが学んだことのひとつが『団結』というものでした。それまでのインドネシアはアンボン人、マナド人、アチェ人、バタック人、ミナン人、ブギス人などがばらばらでいたのですが、それが、団結し一つになったのです。」（桜の花出版編集部（2006）p228）

(2) エキスパート問題 2 以下の資料を読み、各設問を考えよ。

問 1 資料 1, 2 を読んで、日本占領下のインドネシア社会で実施された「トナリグミ」制度が、多民族のインドネシア社会にもたらした変化を推測せよ。

資料 1：インドネシアの民族（前述）

資料 2：「日本占領下のインドネシア社会で実施された『トナリグミ』制度について、インドネシア人ザイナル・シンバンガンの話では、『トナリ

グミでもうひとつ積極的な意味を持ったのは、住民のあいだの心の垣根を取り払ったことです。日本の占領の結果、ジャカルタの住民の間に、トナリグムによって価値観の変化や社会的な変化が生じたことは明らかです。ですから、考え方の変化や階級意識の変化が社会のなかで生じて、片方がより積極的になろうと勇気を持ち、もう片方もさらに歩み寄ろうという意欲を持って、互いに社会関係を結んでいくようになったのです。』」（インドネシア国立文書館編著、倉沢愛子・北野正徳翻訳（1996）p49～58）

(3) エキスパート問題 3 以下の資料を読み、各設問を考えよ。

問 1 日本占領下の学校教育での言語教育はどのようなものであったか？

問 2 問 1 の言語教育が、多民族インドネシアにどのような変化をもたらしたか？

資料 1：「1942 年に日本軍がインドネシアの学校を再開し、私はその学校へ通い始めました。先生はみなインドネシア人でした。そこで、私は真の民族主義者となっていきました。学校でインドネシア語を習いました。それで初めて自分がインドネシア人だと実感したのです。それまで、私は一度もインドネシア語を習ったことがなく、日本の占領下で初めてインドネシア語を勉強したのでした。」（桜の花出版編集部（2006）p218）

資料 2：「インドネシアの言語は公用語はインドネシア語であり、国語となっている。500 以上の

言語が話されており、主にオーストロネシア語族やパプア諸語に属する言語である。」

資料 3：インドネシアの民族（前述）

(4) ジグソー学習問題

問 1 エキスパート問題 1～3 の情報を参考に、下記資料 1・2 のような状況のナイジェリアが多民族で分裂している状況を克服してナイジェリア国民という意識を持つ国民国家を形成するための政策を提言せよ。

資料 1：「ナイジェリアの地域差について、あるナイジェリア人政治家は次のように述べている。「西部と東部ナイジェリアの違いは、アイルランドとドイツくらい違いがある。さらに北部ときたら中国との違いほどある」（戸田真紀子編（2006）p 16）

資料 2：「ナイジェリアは 250 以上の民族/部族が居住する。北部のハウサ人およびフラニ人が全人口の 29%、南西部のヨルバ人が 21%、南東部のイボ人が 18%。以下、イジョ人 10%、カヌリ人 4%、イビビオ人 3.5%、ティブ人 2.5%である。民族紛争が相次いできたため現在では州が細分化されているが、民族紛争は減少しないままで、少数民族には苦難が続いている。」

資料 3：「ナイジェリアでは方言を含め 521 の言語が確認されているが、現存するのは 510 であると考えられている。議会や官庁で主に使用される事実上の公用語は旧支配者の言語である英語であり、議会では多数派であるハウサ語、ヨルバ語、

表 2 国民国家形成への政策提言とその理由

グループ名	国民国家形成への政策提言	政策提言の理由
グループ 1	新しいナイジェリア語を作る。	多民族国家を国民国家に変えていくには公用語を一つにすることが最も効果的である。
グループ 2	国内サッカーリーグの結成。	ナイジェリアで最も人気のあるスポーツのサッカーの国内リーグを作り、国民意識を形成する。
グループ 3	全国規模のクイズ大会（優勝者特権付き）。	使用言語として新しい言語を作り、クイズをこの新しい言語で出題することで、公用語教育を普及させる。
グループ 4	オリンピック選手を多く輩出する国づくり。	オリンピックでメダルを取れる選手を作ると、その選手を国民全体で応援することにより、国民意識が形成される。また、国代表のスポーツ選手を育成する教育システムの普及が、国全体の教育制度を平準化するのに良い影響を与える。
グループ 5	あいさつ統一化運動。	まず、異民族同士が仲良くなるためには、一日の始まりの挨拶、声かけからである。この運動を通して、異民族間の親和性を高め、言語を統一し、民族の壁を取り除いていく。

表3 生徒による授業評価

活動評価 対象	質 問 項 目	おおいに思う		そう思う		あまり思わない		思わない	
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
個人	授業目標は良く理解できた	10	47.6	11	52.4	0	0	0	0
エキスパート グループ	設問の内容は良く理解できた	11	52.4	10	47.6	0	0	0	0
	グループ内で話し合いながら設問に取り組めた	13	61.9	8	38.1	0	0	0	0
	推測する回答を考えるときにグループ内で良く話しながら立てられた	10	47.6	10	47.6	0	0	1	5
	正しい答えでなく、推測する回答を答えることに対して不安感がある	5	23.8	8	38.1	5	23.8	3	14.3
クロストーク グループ	設問の内容は良く理解できた	14	66.7	7	33.3	0	0	0	0
	グループ内で話し合いながら設問に取り組めた	16	76.2	5	23.8	0	0	0	0
	推測する回答を考えるときにグループ内で良く話しながら立てられた	14	66.7	7	33.3	0	0	0	0
	正しい答えでなく、推測する回答を答えることに対して不安感がある	7	33.3	6	28.6	3	14.3	5	23.8
個人	今日の授業で、世界で起こっている事象を構造的に理解していくことが必要だと感じた	12	57.1	9	42.9	0	5	0	0
個人	今日の授業は楽しかった	16	76.2	4	19	1	5	0	0
個人	今日の授業に対して、頑張って、考えて、答えた。(10点満点で自己評価してください)	10:2人、9:5人、8:8人、7:4人、6:2人、5:0人、4:0人、3:0人、2:0人、1:0人 平均:8.0							

イゴ語の使用のみが認められている。」

資料4：「国民国家とは、国家への忠誠心を共通のアイデンティティとしていると想定される人々を〈国民〉として持つ領域国家を指す。」

6. 生徒たちの国民国家形成への政策提言

表2に各グループが行った国民国家形成への政策提言とその政策提言を行った理由をまとめた。政策提言は、本質的に2種類に区分することができる。つまり、グループ1、3、5の教育制度を充実させ公用語の統一を進めていく方法と、グループ2、3、4の国民に一体感を与える国民的行事やスポーツの企画である。

このなかでも、グループ3ではクイズ大会をすることで公用語の統一を目指すことを最終目標にしている。グループ4はオリンピック選手候補を選抜・養成する教育システムから、全国の教育制度の充実と標準化を目指すことを最終目標にしている。5つのグループのうち4つのグループが国民国家形成において教育が重要であると提言していることが印象深いとともに、生徒たちの思考が非常に深い所まで達していることに感銘を受けた。

7. 授業評価

表3の生徒による今回の授業評価から、「推測する回答を考えるときにグループ内で良く話しながら立てられた」の間に、エキスパートグルー

表4 グループ活動を通して自分に起こった変化・他の生徒への気づき

みんなの意見を聞くことで、色々な方向から物事を見ることができた。
みんなが自分の意見をしっかり持って発言している姿勢に感心した。また色々な案が出て楽しかった。
自分が思ってもいない案を持っている人がいて、なるほどと思った。
みんなそれぞれ視点が異なっていることを知れた。
答えが合っているかではなく、自分の意見を言うことが大切だと思った。
各人が独創的な発想を出してくれて、楽しかった。
自分の視点だけでは気づけないことを、気づかせてくれた。
全員が各自の考えを持っていて感心させられた。
具体例を出して、分かりやすく説明していた。
高校生らしい現実的なアイデアと飛躍した内容が合わさったすばらしい発表だった。
みんながすばらしい意見や考えを持っていて、納得することができて良かった。
みんなが物事を深く考えられていた。
同じ問いに対して色々な意見が出ていた。
「探究」の授業の効果が現れていると思った。
エキスパート問題で得た情報を的確に要約して伝えてくれた。

プでは、1人を除いて、20人の生徒が「おおいに思う」か「そう思う」と答えた。クロストークグループでは全員の21人が「おおいに思う」か「そう思う」と答え、グループ内での意見交換が活発になされたことがわかる。

「正しい答えでなく、推測する回答を答えることに対して不安感がある」の間に、エキスパートグループ・クロストークグループともに、13人、61.9%の生徒が「おおいに思う」か「そう思う」と答え、一つの正答に至らない設問に対する時の不安を述べている。

「今日の授業で、世界で起こっている事象を構造的に理解していくことが必要だと感じた」の間では、全員の21人が「おおいに思う」か「そう思う」と答え、世の中の出来事を、構造的に把握することの大事さを生徒たちは理解した。

「今日の授業は楽しかった」では、1人を除いて、20人の生徒が「おおいに思う」か「そう思う」と答え、自己評価の評点平均は、8.0と非常に高いことから、ほとんどの生徒が授業に対して意欲的にかつ主体的に学習に取り組んだことが読みとれる。

8. グループ活動を通して自分に起こった変化・他の生徒への気づき

表4は、グループ活動を通して自分に起こった変化や他の生徒への気づきを記述してもらったものである。

- ・他の生徒の意見を聞き、議論するなかでより高次な考えを得られる経験を積んでいる。
- ・自分だけでは理解できなかったことを、他の生徒に尋ねる、説明してもらうなかで、理解ができるようになるといった、尋ね合う関係が成立している。
- ・「探究（総合的な学習の時間）」活動の効果があって人前でプレゼンテーションすることに躊躇がなくなってきたことも大きい。
- ・グループ発表の評価も的確にできている。現実的な意見と飛躍しているが興味深いアイデアを生徒が冷静に区分して評価しているところがすばらしい。
- ・一つの正答を追い求めることのみが学びではなく、多くの情報の中で自分の考えた意見が大切であることへの気づきが芽生えてきている。
- ・他の生徒が理解しやすいように、質問に答えたり、発表したりする、他者尊重の態度が生まれてきている。
- ・以下のように、メタ認知的な学びの方法を獲得していつている。
 - ・共通点の多い事例から、解決への手掛かりを発見していく。
 - ・過去の経緯や背景を知ること、現在が理解できるし、未来に向けての解決策も考えられる。
 - ・他の生徒から出る視点の違った意見から多くのことを学べる。

付記

平成 29 年度日本アクティブ・ラーニング学会第 11 回全国大会にて「高校地理Bアフリカ地誌における知識構成型ジグソー学習を活用したアクティブ・ラーニング型授業の実践—なぜ、アフリカの国では民族対立が多発するのか—」の題目で口頭発表した内容を骨子にこの論文を執筆しました。発表の際に、多くの先生方からご助言、ご示唆を頂きまして感謝申し上げます。

参考文献

- インドネシア国立文書館編著、倉沢愛子・北野正徳
翻訳（1996）：『ふたつの紅白旗 インドネシア人が語る日本占領時代』（木犀社） 323p
- 片平博文、他9名（2016）：『新詳地理B』（帝国書院） 336p
- 教育課程部会高等学校の地歴・公民科科目の在り方に関する特別チーム（2016）：「高等学校学習指導要領における地理「地理総合」（仮称）の改訂の方向性（案）」（平成28年5月18日（資料13-1））
- 桜の花出版編集部（2006）：『インドネシアの人々が証言する日本軍政の真実』（桜の花出版） 299p
- 筒井昌博編著（1999）：『ジグソー学習入門』（明治図書） 133p
- 田中俊郎（1980）：『インドネシア民族運動小史』（風媒社） 170p
- 戸田真紀子編（2006）：『帝国への抵抗』（世界思想社） 208p
- 内藤正典（1990）：「地理学における地域研究の方向 地理 35-4（古今書院） pp33-42
- 山口幸男（2002）：『社会科地理教育論』（古今書院） 288p
- レナト・コンスタンティーノ編、津田守・奥野知秀監訳（1992）：『日本の役割-東南アジア6カ国からの直言』（ぴすく社） 207p

（くぼ てつなり 兵庫県立柏原高等学校）